



平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月10日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

TEL 03(5608)5126

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土俊男

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	1,430,026	1.0	90,248	10.9	91,459	4.4
16年12月期	1,444,225	3.1	101,272	28.2	95,650	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%	%
17年12月期	39,870	30.3	82,22	80,98	9.1	7.4	6.4
16年12月期	30,595	31.8	62,52	60,64	7.5	7.7	6.6

(注) 持分法投資損益 17年12月期 4,426百万円 16年12月期 734百万円

期中平均株式数(連結) 17年12月期 482,858,405株 16年12月期 486,249,215株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%		円 錢
17年12月期	1,218,226		454,891		37.3		951,12
16年12月期	1,250,818		417,827		33.4		860,66

(注)期末発行済株式数(連結) 17年12月期 478,091,105株 16年12月期 485,250,957株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
17年12月期	87,245		44,547		35,704		21,308
16年12月期	112,930		54,850		55,666		13,657

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)5社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	695,000		33,000		8,500	
通期	1,495,000		104,500		44,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 8銭

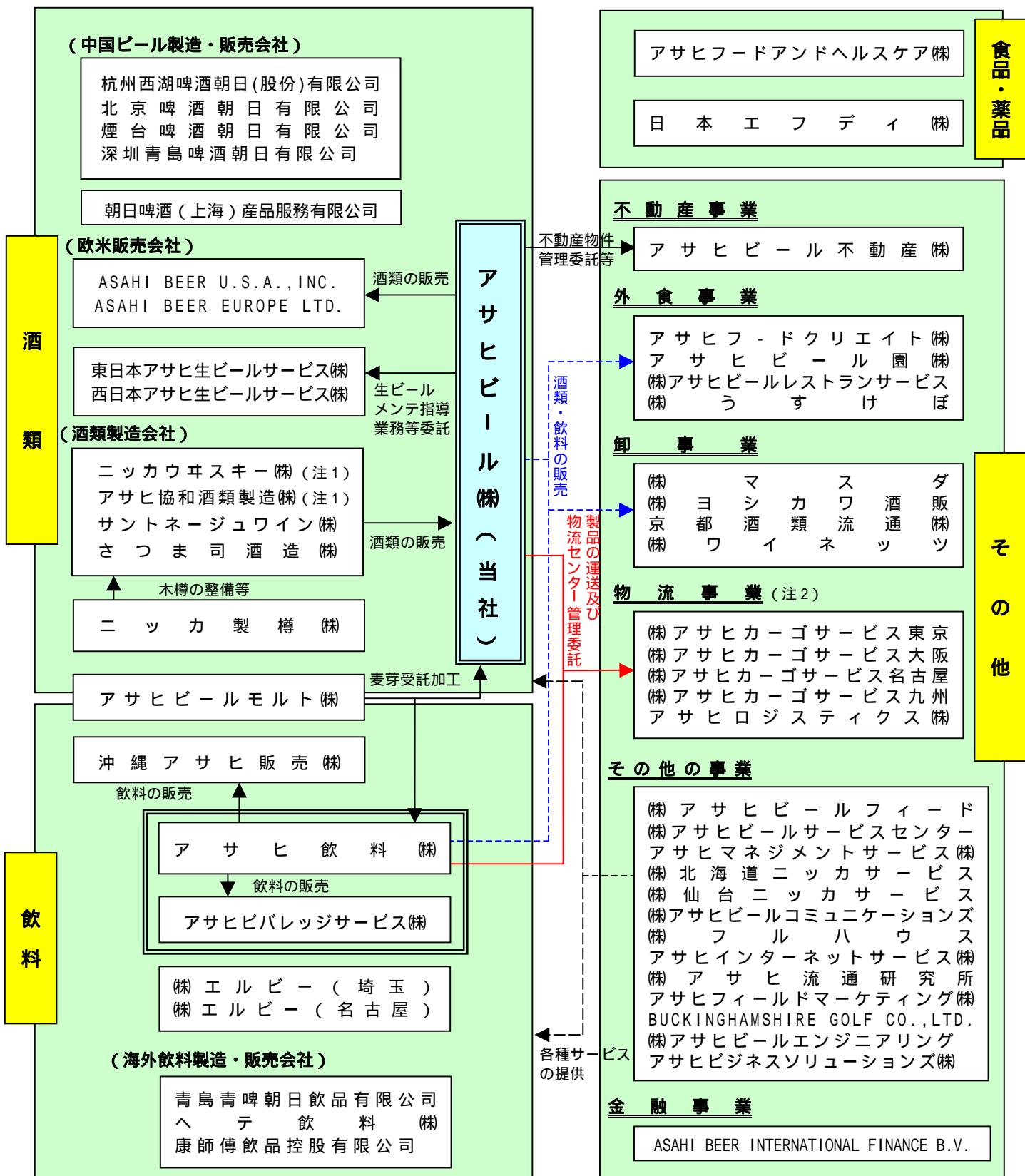
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社68社及び関連会社21社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



(注1) ニッカウヰスキー(株)は、平成18年1月1日付でアサヒ協和酒類製造(株)を吸収合併いたしました。

(注2) 物流事業の5社は、グループ物流事業の再編・統合により、平成18年1月1日付でアサヒロジ(株)となりました。

無印: 連結子会社

: 持分法適用非連結子会社

: 持分法適用関連会社

経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」をグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指しております。また、平成16年から平成18年までの3カ年の「第2次グループ中期経営計画」においては、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループに向けて、お客様の満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、「活き活き挑戦企業」を実現する」という中期ビジョンを掲げております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目処に増配を目指すとともに、自己株式の取得も適宜実施し、総合的な株主還元の充実化を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動化を高めつつ、長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を保有していただけるような施策が重要であると認識しております。こうした方針に基づき、平成15年9月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」の最終年度である平成18年度までに、各事業の収益性向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE(株主資本当期利益率)で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。

国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。

食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。

サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。

6. 会社の対処すべき課題

「第2次グループ中期経営計画」の最終年度である平成18年は「変革の総仕上げの年」として、グループの強固な収益構造と多様な成長構造を構築し、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

<国内酒類事業>

国内酒類事業につきましては、その中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。

ビールにつきましては、発売20年目を迎える『アサヒスーパードライ』において、これまで進めてきた「鮮度」と「うまい樽生」に関する取り組みをさらに上のレベルへ引き上げ、ビールならではの品質、おいしさをお客様に実感いただけるような営業活動に専念していきます。加えて、ビールの楽しみを広げる新たなご提案も行うことで、ビール回帰の流れを本格的なものとしていきます。発泡酒につきましては、『アサヒ本生』3品種をそれぞれの味わいの特長を一層引き出すようにクオリティアップし、発泡酒市場における『アサヒ本生』ブランドの存在感を高めています。新ジャンルにつきましては、話題性のある広告宣伝や販売促進活動によって、『アサヒ新生3(スリー)』のさらなるブランド力の育成を進めます。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーにつきましては、市場における中核ブランドの存在感をさらに引き上げるとともに、ビール類との総合提案活動による相乗効果を発揮することで、全体での大幅な売上増加に挑戦します。

<グループ事業>

国内飲料事業につきましては、アサヒ飲料株がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、売上と利益の飛躍的拡大のステージに向けた体制づくりを進めていきます。

成長戦略の柱となる商品面では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』を引き続き強化していくとともに、リニューアルする『アサヒ若武者』や『アサヒバナジウム天然水』、ご好評をいただいている『アサヒスーパーH2O』の育成を図ります。また、特定保健用食品として許可された『アサヒ食事と一緒に十六茶』など、お客様のニーズに対応した新商品も発売していきます。

構造改革面では、営業経費の効率化、最適な生産・物流体制の構築や原材料の調達プロセスの見直しなど、多様な取り組みを行い、一層の収益構造の変革を進めていきます。

新しい成長領域として本格的に参入したチルド飲料事業については、株エルビー（埼玉）及び株エルビー（名古屋）をグループのチルド事業の中核会社と位置づけ、アサヒ飲料株と生産・物流面で連携を強化し、グループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

食品・薬品事業につきましては、アサヒフードアンドヘルスケア株の収益基盤の一層の拡充に努めます。『ミンティア』や『アクティオ』などの主力商品の販売拡大に取り組むとともに、ビール酵母の機能性研究の成果をベースとしたダイエットサポート食品やアグリ関連事業への新規参入を図ります。

<国際事業>

国際事業につきましては、中国などのアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を追及し、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

中国のビール事業につきましては、出資先である現地ビール会社の各地域における競争力を強化するとともに、販売拡大に繋がる投資も検討していきます。急成長している東南アジア諸国と、台湾、韓国などの東アジアにおけるビール事業については、一層の成長拡大と最適なサプライチェーンの構築による収益性の向上を進めます。

康师傅飲品控股有限公司やヘテ飲料株を中心としたアジアにおける飲料事業につきましては、アサヒビールグループの技術や経営管理面での支援により、一層の収益基盤の強化を図ります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役は11名、うち3名が社外取締役、監査役は5名、うち3名が社外監査役であり、取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。

当社は、執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとし、このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業行動指針」のひとつである「公正で透明性のある企業倫理」を基に「アサヒビールグループ企業倫理規程」を制定し、全事業場に配置したコンプライアンス推進担当者を通じて全社員に倫理規程についての研修を行うこと等で、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。この倫理規程はアサヒビールグループの全役員・社員（嘱託社員、派遣社員等も含む）の全てに適用しており、社員が日常業務を遂行するにあたって遵守すべき具体的な行動基準を定めております。さらに、社内通報制度として「クリーンライン制度」を設けており、社内で問題が発見された場合には、通報者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に、事実関係の調査をすすめる体制を整えております。

また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役 5 名中過半数の 3 名を社外監査役とすることで、透明性を高めています。内部監査につきましては、内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

当社はあづさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	三和 彦幸
指定社員	業務執行社員	文倉 辰永
指定社員	業務執行社員	長崎 康行

(注) 繼続監査年数が 7 年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 7 名、その他 6 名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役岡本行夫氏がゼネラルパートナーに就任している投資組合に、当社が出資を行っております。また、社外取締役山口信夫氏が代表取締役会長に就任している旭化成㈱は、当社の大株主であります。当社との間において営業上の取引はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施の状況

取締役会は毎月 1 回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近 1 年間で定期取締役会を 12 回、臨時取締役会を 1 回開催し、社外取締役の出席率は 90% となっております。監査役会は最近 1 年間で 10 回開催し、社外監査役の出席率は 93% となっています。

報酬委員会は最近 1 年間で 3 回開催し、委員の出席率は 92% となっております。また、指名委員会は最近 1 年間で 2 回開催し、各回ともに全員出席でした。

役員報酬及び監査報酬等

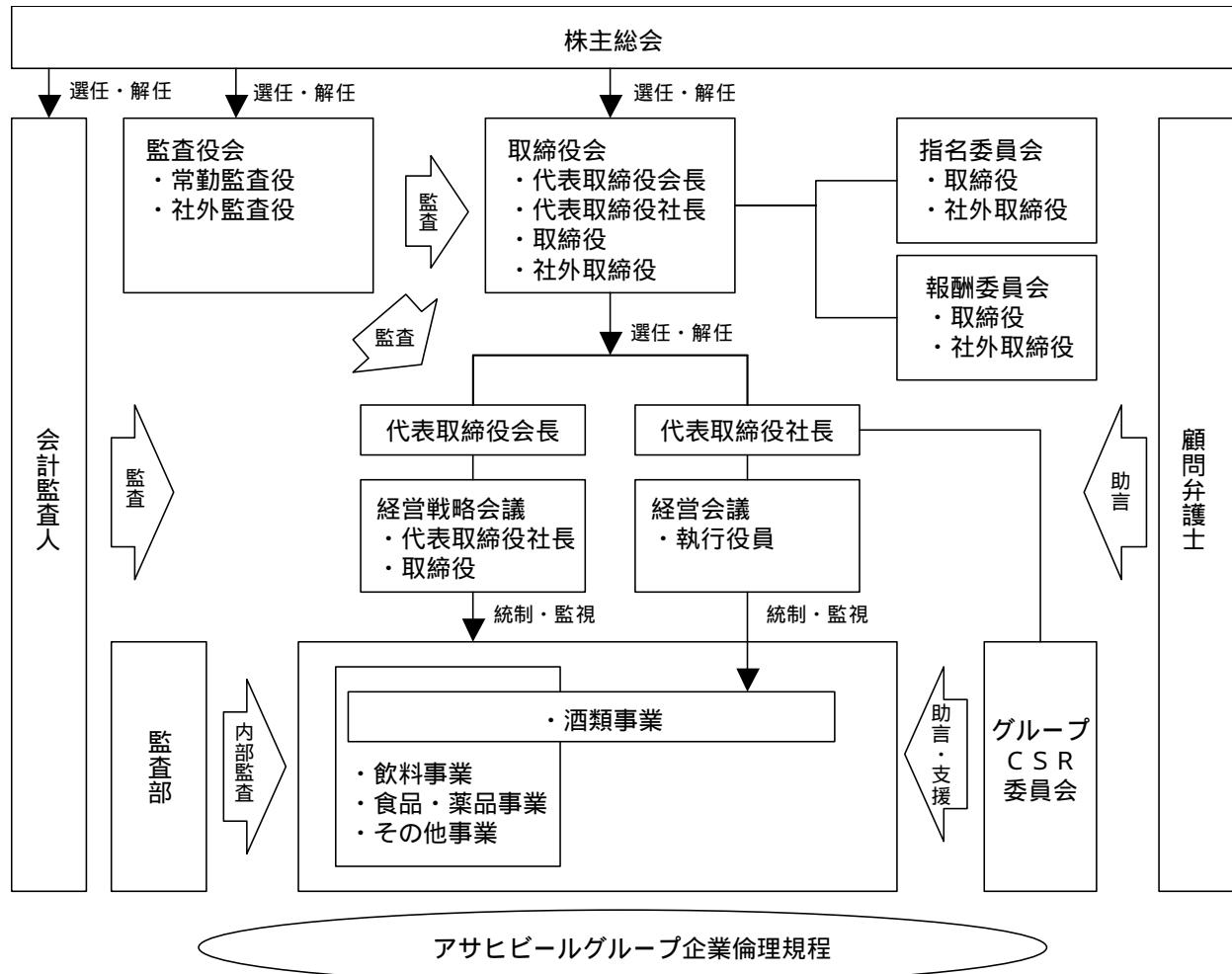
当社が当連結会計年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

報酬	取締役	261	百万円	(うち、社内取締役	235	百万円)
	監査役	67	百万円	(うち、社内監査役	49	百万円)
利益処分による役員賞与	取締役	74	百万円	(うち、社内取締役	67	百万円)
	監査役	17	百万円	(うち、社内監査役	12	百万円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	監査役	16	百万円			

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	65	百万円
上記以外の報酬	29	百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や高水準の企業収益に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にありました。

酒類業界におきましては、ビール類の市場全体では新ジャンル市場が前年同期に比べ約3倍の規模に拡大しましたが、市場全体を成長させるまでには至らなかったため、ビール類全体の課税数量は前年同期比3%程度のマイナスとなりました。一方で、伸び率は鈍化したものの、乙類焼酎や低アルコール飲料では引き続き市場が拡大いたしました。

飲料業界におきましては、前年の記録的な猛暑の反動減が予想されたものの、各社の積極的な新商品の発売などにより、業界全体の販売数量は前年同期比2%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成16年から平成18年までの「第2次グループ中期経営計画」に基づき、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループへの変革」を目指して、"事業構造" "収益構造" "組織体質" の変革に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,430,026百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、利益につきましては、連結営業利益は90,248百万円(前年同期比10.9%減)、連結経常利益は91,459百万円(前年同期比4.4%減)となりました。連結当期純利益は、特別損失が大幅に減少したことなどにより39,870百万円(前年同期比30.3%増)となり、過去最高額を達成することができました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール株
売上高	1,430,026百万円(前年同期比1.0%減)	1,054,161百万円(前年同期比5.6%減)
営業利益	90,248百万円(前年同期比10.9%減)	78,513百万円(前年同期比14.4%減)
経常利益	91,459百万円(前年同期比4.4%減)	76,905百万円(前年同期比13.3%減)
当期純利益	39,870百万円(前年同期比30.3%増)	35,498百万円(前年同期比25.9%増)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、「すべては、お客様の『うまい!』のために」をスローガンに、中核ブランドにおいてさらなるご支持の拡大を目指すとともに、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦してまいりました。

また、グループにおける生産会社の品質向上と競争力の強化を図るため、ワイン事業ではアサヒビールワイナリー株の機能をサントネージュワイン株に統合いたしました。焼酎・低アルコール飲料事業では、アサヒ協和酒類製造株の全機能をニッカウヰスキー株に移管・統合することにいたしました。

(ビール類)

ビールにおきましては、『アサヒスーパードライ』の「鮮度」を徹底的に追求し、「鮮度パック」の発売やキャンペーンを実施したほか、樽生ビールの品質向上を目指した取り組みなどの販売促進施策を推進いたしました。また、ビールのおいしさ探求プロジェクトを立上げ、『アサヒ酵母ナンバー』や『アサヒスーパーイースト刻刻の生ビール』などの提案型商品を発売し、ビール回帰の流れが本格的なものとなるような取り組みを強化いたしました。

発泡酒におきましては、2月に『アサヒ本生』ブランドからの新しいご提案として、"飲みごたえ"を追求した『アサヒ本生ゴールド』を発売し、『アサヒ本生』ブランドそれぞれの特長を全面に出した販売促進・広告活動を積極的に行って、ブランドの強化を図りました。

また、新ジャンルにおきましては、4月に『アサヒ新生』を発売いたしました。さらに、刻々と変化するお客様の嗜好・価値観の変化に素早くお応えするため、11月には味やデザインを進化させた『アサヒ新生3(スリー)』としてクオリティアップいたしました。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎におきましては、中核ブランドである『大五郎』や『かのか』に経営資源を集中するとともに、『かのか水割り缶』『いも焼酎かのか』『豊醇玄海』などの新商品を投入いたしました。

低アルコール飲料におきましては、中核ブランドである『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』のリニューアルを実施し、さらに、『アサヒ新爽感チューハイDew(デュー)』や『フォション香り紅茶酒』などの新商品の投入により、新価値・新需要の創造にも挑戦いたしました。

洋酒におきましては、『竹鶴ピュアモルトシリーズ』や『ブラックニッカクリアブレンド』などの中核ブランドを強化するとともに、モルトウイスキーの『オールモルト』や『モルトクラブ』のリニューアルを実施いたしました。

ワインにおきましては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』や『酸化防止剤無添加ワイン物語』のリニューアルを実施し、輸入ワインにおいても『バロンフィリップ』や『ガンチア』などに積極的な販売促進施策を展開いたしました。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、伸長の見込める中国を始めとしたアジア市場を重点市場と定め、中国の北京に中国本部を開設し、意思決定の迅速化を図ることで、出資先である現地ビール会社の着実な成長基盤を築くことができました。

また、タイのバンコクに活動拠点を設け、タイやカンボジアなどアセアン諸国における積極的な市場開拓を推進することにより、飛躍的な成長を実現いたしました。

欧米では、重点市場の英国において現地生産を開始し、業務用市場への取り組みをさらに積極化して事業基盤の強化を図りました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、酒類事業の売上高は、ビール類市場の全体が低迷したことなどの影響を受け、前年同期比 5.0% 減の 1,025,446 百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比 14.1% 減の 78,089 百万円となりました。

飲料事業

(国内飲料事業)

国内飲料事業につきましては、アサヒ飲料㈱が「成長戦略」と「構造改革」による収益構造改革の総仕上げを行うとともに、さらなる事業基盤の強化を行いました。

成長戦略では、基幹ブランド『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』の強化・拡大を図るとともに、成長分野であるお茶市場では『アサヒ緑茶若武者』、ミネラルウォーター市場では『アサヒ富士山のバナジウム天然水』、健康飲料市場ではスポーツドリンク『アサヒスーパーH₂O』に注力し、お客様から多くのご支持をいただきました。

構造改革では、全社的なコストダウンに加えて、自動販売機のフルオペレーション部門を分離したアサヒビバレッジサービス㈱を設立し、営業面での効率化を進めたことなどにより、収益性の向上を図りました。

また、チルド飲料事業や宅配飲料事業の拡大を目指して、㈱エルピー（埼玉）、㈱エルピー（名古屋）の株式を取得し、新たな事業領域であるチルド事業の基盤を強化・拡大いたしました。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、康师傅飲品控股有限公司やヘテ飲料㈱を中心に、中国と韓国における飲料事業の基盤の拡大を目指しました。特に中国では、茶系飲料、果汁飲料やミネラルウォーターの販売が好調に推移するとともに、アサヒビールグループからの技術支援などにより生産性も著しく向上いたしました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年同期比 22.8% 増の 267,002 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 6.4% 増の 8,631 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、アサヒフードアンドヘルスケア㈱が「成長と、構造改革と、安全・安心の確保」を基本戦略として推し進めました。

ミント系錠菓の『ミンティア』、バランス栄養食品の『バランスアップ』、医薬部外品の『エビオス錠』、サプリメントの『アクティオ』の 4 商品を重点商品と位置づけるとともに、市場において存在感のある商品の確立を目指した結果、それぞれ順調に売上増加を果たすことができました。さらには、酵母エキス、フリーズドライ具材などの食品素材事業、ダイレクトマーケティング事業も売上を伸ばすことができ、利益体质への転換、安全・安心の確保も確実に進めることができました。

また、サプリメント分野での販路の拡大と商品の強化を図るためサンウェル㈱の株式を取得いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 14.1% 増の 25,286 百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ 1,403 百万円増加し、804 百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、外食事業においてお客様のニーズに沿った店舗への改善や経営改革を行い、物流事業においてもグループ会社の再編・統合を進めるなど、収益性の向上や競争力の強化を目指した取り組みを推進しましたが、卸事業の売上減少などにより、その他事業の売上高は、前年同期比 10.7% 減の 112,291 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 12.8% 減の 2,559 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成 18 年度は、「第 2 次グループ中期経営計画」の 2 年間の成果と課題をふまえ、グループ全体の強固な収益構造と多様な成長構造を築く「変革の総仕上げの年」として、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

国内酒類事業につきましては、発売 20 年目を迎える『アサヒスーパードライ』を中心に、中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、中核ブランドの市場での存在感をさらに引き上げ、全体での大幅な売上増加に挑戦します。

グループ事業につきましては、アサヒ飲料株、アサヒフードアンドヘルスケア株がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、収益基盤の一層の拡充に努めます。また、本格的に参入したチルド飲料事業については、グループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

国際事業につきましては、中国などのアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を追及し、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

以上により、平成 18 年度の連結売上高は 14,950 億円、経常利益は 1,045 億円、当期純利益は 445 億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール株
売 上 高	1,495,000 百万円 (前年同期比 4.5% 増)	1,095,000 百万円 (前年同期比 3.9% 増)
営 業 利 益	105,000 百万円 (前年同期比 16.3% 増)	90,000 百万円 (前年同期比 14.6% 増)
経 常 利 益	104,500 百万円 (前年同期比 14.2% 増)	88,000 百万円 (前年同期比 14.4% 増)
当 期 純 利 益	44,500 百万円 (前年同期比 11.6% 増)	42,000 百万円 (前年同期比 18.3% 増)

(3) 配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置づけており、継続的、安定的な配当を基本に、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、平成 18 年度を最終年度とする「第 2 次グループ中期経営計画」では、株主還元の拡充を重要施策のひとつに掲げ、取り組みを強化しております。

当期末の予想配当金につきましては、中期経営計画の基本方針に基づき、財務状況や通期の業績などを総合的に勘案した上で、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、1 株当たり 2 円増配の 9 円 50 銭に修正することにいたしました。中間配当 7 円 50 銭と合わせて年間 17 円の普通配当となる予定です。

なお、本件は平成 18 年 3 月下旬に開催予定の当社第 82 回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当 8 円 50 銭、期末配当 8 円 50 銭、年間 17 円の普通配当を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、時価評価などによる投資有価証券の増加があったものの、売上債権減少や繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末と比較して 32,591 百万円減少し、1,218,226 百万円となりました。

株主資本は、主に投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額の増加や当期純利益の増加による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して 37,064 百万円増加し、454,891 百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額の増加などにより、前年同期比 25,685 百万円収入が減少し、87,245 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出の減少（前連結会計年度は康師傅飲品控股有限公司の株式取得を実施）などにより、前年同期比 10,302 百万円支出が減少し、44,547 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年に引き続き継続的な金融債務返済に努め、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金及び社債の収支トータルで 19,573 百万円の支出を実施いたしました。この結果、前年同期比 19,961 百万円支出が減少し、35,704 百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は 7,651 百万円増加し 21,308 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	32.0	33.4	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	49.2	56.5
債務償還年数(年)	3.4	3.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.2	25.7	21.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約72%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒税の増税について

酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインナップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げてあり、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動

(9)環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一事業者が訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の減損リスクについて

アサヒビールグループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度においても、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））の適用前に、減損リスクのある含み損失の大きな不動産を整理し、引き続き減損リスクの軽減を図りました。しかしながら、同基準の適用下で、地価の一層の大きな下落等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用收益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 17 年 12 月 31 日現在	金額	構成比	平成 16 年 12 月 31 日現在	金額	構成比	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産		385,451	31.6	420,780	33.6	35,328	
現 金 及 び 預 金		15,433		14,156		1,277	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		253,474		279,771		26,296	
有 價 証 券		5		2,172		2,166	
棚 卸 資 産		86,423		85,190		1,232	
繰 延 税 金 資 産		7,305		19,861		12,556	
そ の 他		31,914		30,066		1,847	
貸 倒 引 当 金		9,105		10,438		1,333	
		832,775	68.4	830,038	66.4	2,736	
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産		634,349		657,509		23,159	
建 物 及 び 構 築 物		214,013		222,493		8,480	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		192,139		196,172		4,033	
工 具 器 具 備 品		49,815		51,568		1,753	
土 地		173,744		183,045		9,300	
建 設 仮 勘 定		4,637		4,228		409	
		23,556	1.9	18,410	1.5	5,146	
無 形 固 定 資 産							
投 資 そ の 他 の 資 産		174,868		154,118		20,750	
投 資 有 價 証 券		126,981		93,653		33,328	
長 期 貸 付 金		5,366		5,392		25	
長 期 前 払 費 用		9,215		9,062		152	
繰 延 税 金 資 産		18,972		29,815		10,843	
そ の 他		25,443		28,470		3,026	
貸 倒 引 当 金		11,111		12,275		1,164	
資 産 合 計		1,218,226	100.0	1,250,818	100.0	32,591	

(金額単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
			平成 17 年 12 月 31 日現在		平成 16 年 12 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額			
(負 債 の 部)		%		%				
流 動 負 債	499,941	41.1	531,690	42.5	31,748			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	93,155		84,585		8,570			
短 期 借 入 金	65,637		38,864		26,772			
1 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	2,168		9,705		7,536			
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	50,000		49,997		3			
未 払 酒 税	133,142		148,654		15,511			
未 払 消 費 税 等	7,001		10,851		3,850			
未 払 法 人 税 等	5,590		23,958		18,368			
未 払 金	49,539		43,234		6,304			
未 払 費 用	43,349		54,524		11,175			
預 金	43,762		63,718		19,956			
コ マ 一 シ ャ ル ペ ー パ ー	3,500		-		3,500			
そ の 他	3,094		3,594		500			
固 定 負 債	236,416	19.4	274,472	22.0	38,055			
社 債	70,000		120,000		50,000			
長 期 借 入 金	97,896		84,521		13,374			
退 職 給 付 引 当 金	27,720		29,183		1,463			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	686		674		12			
緑 延 税 金 負 債	708		448		260			
そ の 他	39,404		39,644		240			
負 債 合 計	736,358	60.5	806,162	64.5	69,804			
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	26,976	2.2	26,827	2.1	148			
(資 本 の 部)								
資 本 金	182,531	15.0	182,531	14.6	-			
資 本 剰 余 金	163,709	13.4	181,282	14.5	17,573			
利 益 剰 余 金	106,426	8.7	74,053	5.9	32,372			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,584	1.4	4,769	0.4	11,815			
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,957	0.2	76	0.0	2,880			
自 己 株 式	17,317	1.4	24,885	2.0	7,568			
資 本 合 計	454,891	37.3	417,827	33.4	37,064			
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,218,226	100.0	1,250,818	100.0	32,591			

比較連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比			
	%		%				
売 上 高 価 益	1,430,026	100.0	1,444,225	100.0	14,199		
売 上 原 価	953,995	66.7	978,610	67.8	24,614		
売 上 総 利 益	476,030	33.3	465,615	32.2	10,415		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	385,782	27.0	364,342	25.2	21,439		
販 売 奨 励 金 及 び 手 数 費	141,002		128,845		12,157		
広 告 宣 伝 費	47,580		46,060		1,520		
運 貨 搬 費	37,597		34,607		2,989		
貸 倒 引 当 金 緑 入 額	450		571		120		
従 業 員 給 料 手 当 及 び 賞 与 用 費	55,414		52,853		2,561		
退 職 給 付 費	4,134		4,714		580		
減 働 償 却 費	6,997		6,547		449		
そ の 他	92,603		90,142		2,461		
當 業 利 益	90,248	6.3	101,272	7.0	11,024		
當 業 外 収 益	9,428	0.7	5,127	0.3	4,300		
受 取 利 息	568		538		29		
受 取 配 当 金	783		966		182		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,426		-		4,426		
連 結 調 整 勘 定 償 却 他	1,373		1,620		246		
そ の の 他	2,276		2,002		274		
當 業 外 費 用	8,217	0.6	10,750	0.7	2,532		
支 払 利 息	4,068		4,284		215		
持 分 法 に よ る 投 資 損 額	-		734		734		
貸 倒 引 当 金 緑 入 他	32		182		149		
そ の の の 他	4,115		5,549		1,433		
經 常 利 益	91,459	6.4	95,650	6.6	4,190		
特 別 利 益	8,193	0.6	1,627	0.1	6,566		
固 定 資 産 売 却 益	5,596		449		5,147		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	442		580		137		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,459		-		1,459		
工 場 移 転 補 償 金	694		597		97		
特 別 別 損 失	23,927	1.7	38,908	2.7	14,980		
固 定 資 産 売 却 除 却 損 金	15,313		31,314		16,001		
役 員 退 職 慰 勞 費	233		301		67		
投 資 有 価 証 券 売 却 損 金	1,178		2,048		869		
投 資 有 価 証 券 評 働 価 値 損 金	336		271		64		
土 地 評 働 価 値 損 金	3,181		-		3,181		
事 業 再 編 関 連 損 失	3,597		-		3,597		
関 係 会 社 整 理 損 失	-		665		665		
自 動 販 売 機 新 札 対 応 費	-		1,667		1,667		
前 期 販 売 促 進 費	-		1,974		1,974		
そ の 他	86		664		577		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	75,725	5.3	58,368	4.0	17,356		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,541	1.3	33,741	2.3	15,199		
法 人 税 等 調 整 額	15,478	1.1	6,910	0.5	22,389		
少 数 株 主 利 益	1,834	0.1	941	0.1	893		
当 期 純 利 益	39,870	2.8	30,595	2.1	9,274		

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 自平成 17 年 1月 1日 至平成 17 年 12月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 1月 1日 至平成 16 年 12月 31 日
	期 首	残 高		
資本剰余金の部				
資 本 剰 余 金	期 首	残 高	181,282	181,281
資 本 剰 余 金 増 加 高			-	0
自 己 株 式 処 分 差 益			-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高			17,573	-
自 己 株 式 消 却 額			17,569	-
自 己 株 式 処 分 差 損			3	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			163,709	181,282
利益剰余金の部				
利 益 剰 余 金	期 首	残 高	74,053	50,409
利 益 剰 余 金 増 加 高			39,870	30,601
当 期 純 利 益			39,870	30,595
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			-	5
利 益 剰 余 金 減 少 高			7,497	6,957
配 当 金			7,278	6,832
役 員 賞 与			185	123
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			33	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高			-	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			106,426	74,053

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日	増 減
	前 期	当 期			
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税 金 等 調 整	前 期	当 期	純 利 益		
減 価 償 戻			75,725	58,368	17,356
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減			50,028	51,339	1,311
貸 倒 引 当 金 の 増 減			1,614	1,038	575
受 取 利 息 及 び 配 当			2,496	1,262	1,234
支 払 利 息			1,352	1,504	152
持 分 法 に よ る 投 資 損 益			4,068	4,284	215
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益			4,426	734	5,160
投 資 有 価 証 券 評 価 差 損			735	1,468	732
関 係 会 社 整 理 損			336	271	64
固 定 資 産 売 却 損 益				665	665
固 定 資 産 売 却 除 却 損			5,596	449	5,147
土 地 評 価			15,633	31,314	15,681
売 上 債 権 の 増 減			3,181		3,181
棚 卸 資 産 の 増 減			28,023	12,808	40,832
仕 入 債 務 の 増 減			998	4,315	5,314
未 払 借 酒 税 の 増 減			6,764	2,770	3,994
未 払 消 費 税 等 の 増 減			15,493	1,937	17,431
役 員 賞 奨 与 の 支 払			3,849	7	3,857
そ の 他			196	127	69
			18,110	5,787	23,898
	小 計				
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額			130,363	146,075	15,711
利 息 の 支 払 額			1,432	1,621	188
法 人 税 等 の 支 払 額			4,029	4,392	362
			40,521	30,374	10,147
営業活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出			87,245	112,930	25,685
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入			112	1,046	933
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入			549	1,278	729
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出			2,464		2,464
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入			35,080	36,020	940
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出			11,548	3,959	7,588
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入			3,390	5,888	2,497
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出			1,499		1,499
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入			11,782	39,113	27,331
連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出			844	12,179	11,335
連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入			11,003	784	10,218
貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出			631	7,780	7,148
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入			1,312	809	503
そ の 他			1,473	978	494
			877	2,634	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短 期 借 入 金 の 増 減			44,547	54,850	10,302
長 期 借 入 金 の 増 減			25,921	17,359	43,281
長 期 借 入 金 の 収 入			17,604	30,764	13,160
社 債 の 発 行 に よ る 支 出			13,104	17,242	4,138
社 債 の 償 還 に よ る 支 出			49,996	10,000	10,000
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出			10,041	47,396	2,599
配 当 金 の 支 払 額			7,278	6,871	3,169
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額			489	6,832	446
少 数 株 主 か ら の 支 払 額			1,293	2	486
そ の 他			385	2,504	1,211
				3,230	3,615
財務活動によるキャッシュ・フロー					
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額			35,704	55,666	19,961
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額			659	231	890
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高			7,651	2,181	5,469
連 結 範 囲 の 変 更 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額			13,657	11,561	2,095
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高			21,308	13,657	7,651

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 53 社

会社名 ニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料株、アサヒフードアンドヘルスケア(株)、アサヒビール不動産(株) 他

(2) 新規連結会社 3 社

会社名 アサヒビバレッジサービス(株)、(株)エルビー(埼玉)、(株)エルビー(名古屋)

理由 アサヒビバレッジサービス(株)は新たに設立したため、(株)エルビー(埼玉)及び(株)エルビー(名古屋)の2社は株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

(3) 連結除外会社 5 社

会社名 (株)中央アド新社、アサヒビール光学(株)、福建泉州清源啤酒朝日有限公司、アサヒビールワイナリー(株)、センチュリー開発企画(株)

理由 (株)中央アド新社、アサヒビール光学(株)、福建泉州清源啤酒朝日有限公司の3社は株式又は持分を譲渡したため、アサヒビールワイナリー(株)、センチュリー開発企画(株)の2社は清算が結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(4) 主要な非連結子会社

会社名 (株)隅田川ブルーイング 他

理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用非連結子会社 1 社

会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング

持分法適用関連会社 16 社

会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、深圳青島啤酒朝日有限公司、康师傅饮品控股有限公司及びその関係会社 13 社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

会社名 (非連結子会社) (株)隅田川ブルーイング 他 (関連会社) (株)アサヒビジネスプロデュース 他

理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

主として消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から10年の期間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	538,425	508,804	29,621
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物及び構築物	9,687	9,406	280
機械装置及び運搬具	3,707	5,366	1,659
土地	28,550	28,774	223
計	41,944	43,546	1,602
対応する債務の額			
短期借入金	-	526	526
1年以内に返済する長期借入金	1,467	7,026	5,559
長期借入金	12,726	7,424	5,301
計	14,193	14,977	784
3. 偶発債務			
保証債務	6,808	1,540	5,268
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	655	294	361
支払手形	679	340	338
5. 投資有価証券及び投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	46,666	38,599	8,066
その他(出資金)	1,372	1,186	186
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、次のとおりであります。			
連結調整勘定	10,233	-	10,233

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
現金及び預金	15,433	14,156	1,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	499	375
流動資産その他(短期貸付金)	5,999	-	5,999
現金及び現金同等物	21,308	13,657	7,651

(リース取引関係及びデリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在			前連結会計年度 平成16年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
外国債券	27	32	4	115	140	25
小計	27	32	4	115	140	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
外国債券	25	23	2	0	0	0
小計	25	23	2	0	0	0
合計	53	55	2	115	141	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在			前連結会計年度 平成16年12月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	25,209	53,590	28,380	14,886	24,188	9,301
その他	-	-	-	4	4	0
小計	25,209	53,590	28,380	14,891	24,193	9,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,993	1,557	436	9,892	8,632	1,259
社債	1	1	0	1	1	0
小計	1,994	1,558	436	9,893	8,633	1,259
合計	27,203	55,148	27,944	24,785	32,827	8,042

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	売却額	差額	売却額	差額
売却額		804		1,323
売却益の合計額		421		496
売却損の合計額		77		124

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在		前連結会計年度 平成16年12月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券				
非上場外国債券		5,117		4,517
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		8,983		8,908
優先出資証券		10,000		10,000
その他		1,232		856
子会社株式及び関連会社株式		46,666		38,599
合計		71,999		62,881

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
外国債券	5	5,158	7	-
社債	1	182	-	-
その他	-	3	-	-
合計	6	5,344	7	-

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
外国債券	2,172	2,457	3	-
社債	-	345	-	-
その他	-	2	-	-
合計	2,172	2,805	3	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりました（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）が、当社は当連結会計年度より、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

上記制度に加え、当社は確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度を当連結会計年度より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度 平成 17 年 12 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在
退職給付債務	80,279	82,990
年金資産（期末時価）	37,288	30,913
退職給付信託（期末時価）	26,962	18,092
未積立退職給付債務	16,028	33,984
未認識年金資産	4,551	-
未認識数理計算上の差異	3,345	4,800
未認識過去勤務債務	3,795	-
退職給付引当金	27,720	29,183

（注1）一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

（注2）当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年7月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出企業年金法に基づく確定拠出企業年金制度を新たに導入しました。

この変更に伴い、当連結会計年度において、退職給付債務が3,958百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました（「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号））。過去勤務債務については、当連結会計年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
勤務費用（注1）	4,622	4,530
利息費用	1,579	1,644
期待運用収益	954	822
数理計算上の差異の費用処理額	960	1,281
過去勤務債務の費用処理額	201	-
その他（注2）	263	-
退職給付費用	6,269	6,634

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

（注2）確定拠出企業年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に 2%	主に 2%
期待運用收益率	主に 2%	主に 2%
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 10 年	10 年
過去勤務債務の額の処理年数	発生時より 10 年	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成 17 年 12 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	百万円 6,159	貸倒引当金損金算入限度超過額	百万円 7,393
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,556	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737
未払事業税否認	242	未払事業税否認	2,077
減価償却費損金算入限度超過額	529	減価償却費損金算入限度超過額	429
土地評価損否認	1,271	子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882
固定資産未実現利益	7,105	固定資産未実現利益	11,356
繰越欠損金	12,444	繰越欠損金	9,947
投資有価証券評価損否認	4,211	投資有価証券評価損否認	4,297
退職給付信託設定損否認	1,470	退職給付信託設定損否認	1,470
未払費用否認	1,003	その他	6,683
その他	7,157		71,274
	58,151	評価性引当額	16,675
評価性引当額	18,954	繰延税金資産計	54,598
繰延税金資産計	39,196		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,633	固定資産圧縮積立金	1,782
その他有価証券評価差額金	11,283	その他有価証券評価差額金	3,247
その他	715	その他	338
繰延税金負債計	13,633	繰延税金負債計	5,369
繰延税金資産の純額	25,563	繰延税金資産の純額	49,229
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	7,305	流動資産 - 繰延税金資産	19,861
固定資産 - 繰延税金資産	18,972	固定資産 - 繰延税金資産	29,815
流動負債 - その他	6	固定負債 - 繰延税金負債	448
固定負債 - 繰延税金負債	708		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	41.8 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.5
評価性引当額	5.4	評価性引当額	7.7
評価性引当額の戻入	2.3	評価性引当額の戻入	6.8
連結調整勘定償却額	0.7	税額控除	1.2
持分法投資損益	2.4	税率変更に伴う影響額	2.0
その他	0.7	連結調整勘定償却額	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,446	267,002	25,286	112,291	1,430,026	-	1,430,026
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,527	4,291	1,526	60,222	108,567	(108,567)	-
計	1,067,973	271,293	26,812	172,513	1,538,593	(108,567)	1,430,026
営業費用	989,884	262,661	26,007	169,954	1,448,508	(108,730)	1,339,777
営業利益	78,089	8,631	804	2,559	90,085	163	90,248
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	826,746	168,874	17,707	105,764	1,119,093	99,133	1,218,226
減価償却費	40,170	6,788	885	2,180	50,024	3	50,028
資本的支出	34,812	6,775	1,034	1,318	43,940	-	43,940

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,078,931	217,380	22,162	125,751	1,444,225	-	1,444,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49,780	4,366	207	63,300	117,656	(117,656)	-
計	1,128,711	221,747	22,370	189,052	1,561,882	(117,656)	1,444,225
営業費用	1,037,840	213,633	22,969	186,117	1,460,560	(117,607)	1,342,952
営業利益又は営業損失()	90,871	8,113	598	2,935	101,321	(49)	101,272
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	886,843	133,758	16,939	129,082	1,166,622	84,195	1,250,818
減価償却費	42,119	5,298	847	3,069	51,334	4	51,339
資本的支出	31,188	4,160	1,756	3,013	40,119	14	40,134

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2)飲料.....清涼飲料他

(3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業

(4)その他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

当連結会計年度 117,078 百万円

前連結会計年度 106,491 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	3,182,196	K L	95.4 %
飲料事業	276,411	百万円	123.2 %
食品・薬品事業	24,959	百万円	141.4 %
その他の	221	百万円	40.0 %

(注) 1. 金額は、販売価格によってあります。

2. 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めてあります。

3. 上記金額には消費税等は含まれてありません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

セグメント	金額	前年増減率
酒類事業	1,025,446	95.0 %
飲料事業	267,002	122.8 %
食品・薬品事業	25,286	114.1 %
その他の	112,291	89.3 %

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれてありません。

2005年(平成17年)決算

補足資料

アサヒビル株式会社

2006年2月

財務ハイライト(2002年~2005年)

【連結決算】

	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	(億円) 前年比・増減
売上高	13,753	14,003	14,442	14,300	1.0%
営業利益	693	789	1,012	902	10.9%
経常利益	575	704	956	914	4.4%
当期純利益	147	232	306	399	30.3%
総資産	12,947	12,444	12,508	12,182	326
株主資本	3,875	3,981	4,178	4,548	370
金融債務残高	4,022	3,363	3,031	2,892	139
売上高営業利益率	5.0%	5.6%	7.0%	6.3%	0.7%
ROE	3.8%	5.9%	7.5%	9.1%	1.6%
設備投資額	412	381	401	439	38
減価償却費	515	531	513	500	13

【単体決算】

	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	(億円) 前年比・増減
売上高	10,938	11,070	11,164	10,542	5.6%
営業利益	698	724	917	785	14.4%
経常利益	567	628	887	769	13.3%
当期純利益	106	164	282	355	25.9%
総資産	11,276	10,778	10,383	9,812	572
株主資本	3,865	3,864	4,038	4,337	299
金融債務残高	3,474	2,915	2,385	2,171	214
売上高営業利益率	6.4%	6.5%	8.2%	7.4%	0.8%
ROE	2.7%	4.2%	7.1%	8.5%	1.4%
設備投資額	301	271	269	290	21
減価償却費	378	397	386	374	12

配当金(円/1株当たり)	13	13	15	17	2
--------------	----	----	----	----	---

連結決算

1:要約損益計算書

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減		(億円)
売上高	14,300	14,442	142	1.0%	計画(8/5)
売上原価	9,540	9,786	246	2.5%	14,550
総利益	4,760	4,656	104	2.2%	-
販管費	3,857	3,643	214	5.9%	-
営業利益	902	1,012	110	10.9%	-
金融収支	27	28	1	-	1,015
その他収支	39	28	67	-	-
経常利益	914	956	42	4.4%	985
特別利益	82	16	66	403.5%	-
特別損失	239	389	150	38.5%	-
税前利益	757	583	174	29.7%	-
法人税等	340	268	72	26.8%	-
少数株主損益	18	9	9	94.9%	-
当期純利益	399	306	93	30.3%	410

2:売上の状況

<セグメント別>

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減		(億円)
酒類	10,254	10,789	535	5.0%	計画(8/5)
飲料	2,670	2,174	496	22.8%	10,645
食品・薬品	253	222	31	14.1%	2,505
その他	1,123	1,257	134	10.7%	255
合計	14,300	14,442	142	1.0%	1,145
					14,550

<会社・事業別>

アサヒビール	10,542	11,164	622	5.6%	10,950
アサヒ飲料	2,251	2,040	211	10.4%	2,169
アサヒフードアンドヘルスケア	268	223	45	19.9%	265
その他(含む相殺消去)	1,239	1,015	224	22.1%	1,166
合計	14,300	14,442	142	1.0%	14,550

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
アサヒビール	785	917	132	
アサヒ飲料	95	81	14	
アサヒフードアンドヘルスケア	7	6	13	
その他	15	20	5	
合計	902	1,012	110	

4: 利益増減要因

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
売上総利益	4,760	4,656	104	ビール社 125、飲料109、ヘテ63、エルビ' -43
販売費及び一般管理費	3,857	3,643	214	
販促費	1,885	1,748	137	
(販売奨励金等)	(1,410)	(1,288)	(122)	ビール社 15、飲料 76、ヘテ 8、エルビ' - 14
(広告宣伝費)	(475)	(460)	(15)	ビール社1、飲料 6、ヘテ 10
人件費	714	686	28	ヘテ 31
運搬費	376	346	30	飲料 14、ヘテ 7、エルビ' - 10
減価償却費	69	65	4	
その他	813	798	15	
営業利益	902	1,012	110	
営業外損益	12	56	68	
金融収支	27	28	1	
その他収支	39	28	67	
(連結調整勘定償却)	(14)	(16)	(2)	
(持分法投資損益)	(44)	(7)	(51)	
(その他)	(19)	(37)	(18)	
経常利益	914	956	42	
特別損益	157	373	216	
貸倒引当金戻入益	14	-	14	
工場移転補償金	7	6	1	
固定資産売却除却損	106	65	41	
不動産整理関係	29	249	220	H17実績 29億円の内訳
投資有価証券評価損等	4	3	1	・固定資産売却益 50
子会社関係費用	47	33	14	・固定資産売却損 47
前期販売促進費	-	20	20	・土地評価損 32
自動販売機新札対応費	-	16	16	
その他特別損益	8	7	1	
税引前利益	757	583	174	
法人税等	340	268	72	
少数株主損益	18	9	9	
当期純利益	399	306	93	

5:要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
流動資産	3,854	4,207	353	
現金及び預金	154	141	13	
売上債権	2,534	2,797	263	ビール社 316、飲料社20、エルビ' -26
棚卸資産	864	851	12	
貸倒引当金	91	104	13	
その他	392	520	128	繰延税金資産 125
固定資産	8,327	8,300	27	
有形固定資産	6,343	6,575	232	ビール社 235
無形固定資産	235	184	51	
投資有価証券	1,269	936	333	ビール社225、持分法利益増他
貸倒引当金	111	122	11	
その他資産	590	727	137	繰延税金資産 108
資産合計	12,182	12,508	326	
流動負債	4,999	5,316	317	
仕入債務	931	845	86	ビール社37、飲料社8、エルビ' -36
金融債務	1,213	986	227	
未払酒税	1,331	1,486	155	ビール社 136
その他	1,523	1,998	475	預り金 199、未払法人税等 183、未払消費税等 38
固定負債	2,364	2,744	380	
金融債務	1,679	2,045	366	
その他負債	685	699	14	
負債合計	7,363	8,061	698	
少数株主持分	269	268	1	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,637	1,812	175	
利益剰余金	1,064	740	324	
有価証券評価差額	165	47	118	
為替換算調整勘定	29	0	29	
自己株式	173	248	75	
資本合計	4,548	4,178	370	
負債、少持及び資本合計	12,182	12,508	326	

6:金融債務残高明細

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
金融債務残高	2,892	3,031	139	
アサヒビール	2,171	2,385	214	* ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループ
アサヒ飲料	155	124	31	ファイナンスを除いた残高ベース
エイ・アイ・ビ' ハ' レッジ'	263	264	1	
ヘテ飲料	115	82	33	
その他	188	176	12	

7:設備投資明細

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
設備投資額	439	401	38	
アサヒビール	290	269	21	
アサヒ飲料	50	74	24	
その他	99	58	41	

単体決算

1:要約損益計算書

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	(億円)
売上高	10,542	11,164	622	5.6%
売上原価	7,538	8,035	497	6.2%
売上総利益	3,004	3,129	125	4.0%
販管費	2,219	2,212	7	0.3%
営業利益	785	917	132	14.4%
金融収支	2	10	8	-
その他収支	14	20	6	-
経常利益	769	887	118	13.3%
特別利益	26	5	21	394.6%
特別損失	179	375	196	52.3%
税前利益	616	517	99	19.1%
法人税等	261	235	26	10.9%
当期純利益	355	282	73	25.9%
				420
				計画(8/5)
				10,950

2:売上の状況

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	計画(8/5)
売上箱数 (万箱)	19,334	20,401	1,067	5.2%
ビール	13,886	15,014	1,128	7.5%
発泡酒	3,970	5,387	1,417	26.3%
新ジャンル	1,478	-	1,478	-
				1,850

売上金額 (億円)	10,542	11,164	622	5.6%	10,950
ビール	7,262	7,868	605	7.7%	7,470
発泡酒	1,474	2,006	533	26.5%	1,541
新ジャンル	459	-	459	-	574
ビール・発泡酒・新ジャンル計	9,195	9,874	679	6.9%	9,585
焼酎	551	518	33	6.4%	560
低アルコール飲料	321	283	37	13.1%	330
洋酒	282	295	13	4.4%	285
ワイン	151	144	7	4.7%	147
その他酒類等	29	31	1	4.2%	30
総合酒類計	1,334	1,271	63	4.9%	1,352
不動産	13	19	6	29.0%	13

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

3:利益増減要因

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量減	-	-	177	
発泡酒数量減	-	-	176	
新ジャンル発売に伴う利益増	-	-	188	
総合酒類部門売上増	-	-	19	
製造原価コストダウン	-	-	35	
物流関係コストアップ	-	-	10	
容器構成差	-	-	6	
原料等コストアップ	-	-	15	
販促費増	1,100	1,086	14	
(販売奨励金増)	(778)	(763)	(15)	
(広告費減)	(322)	(323)	(1)	
その他経費減	-	-	12	
(人件費減)	(460)	(476)	(16)	
(減価償却費減)	(374)	(386)	(12)	
(研究開発費減)	(68)	(71)	(3)	
(ギフト券関係費増)	(7)	(0)	(7)	
(事業税)	(8)	-	(8)	
(その他)	-	-	(4)	
営業利益	785	917	132	
金融収支	2	10	8	
その他収支	14	20	6	
経常利益	769	887	118	
特別損益	153	370	217	
固定資産売却益	5	3	2	
投資有価証券売却益	4	2	2	
関係会社株式売却益	3	0	3	
貸倒引当金戻入益	14	-	14	
固定資産売却除却損	96	48	48	
不動産整理損失	48	26	22	
投資有価証券評価損等	3	3	0	
子会社関係費用	32	298	266	
税引前利益	616	517	99	
法人税等	261	235	26	
当期純利益	355	282	73	

4:要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
現金及び預金	30	49	18	
売上債権	1,962	2,278	317	
棚卸資産	358	339	19	
貸付金	562	644	83	
有形固定資産	4,905	5,140	235	設備投資290億円、減価償却費 374億円 除売却等 179億円、営業権償却費 14億円 M&Aによる投資、子会社の売却他
無形固定資産	84	127	42	
関係会社株式	851	664	187	
その他資産	1,060	1,142	82	
資産合計	9,812	10,383	572	
金融債務	2,171	2,385	214	
未払金	130	107	23	
未払酒税	1,246	1,382	136	
未払法人税等	-	210	210	
預り金	870	1,086	216	ギフト券預り金や子会社預り金などの減少他
その他負債	1,058	1,176	118	
負債合計	5,475	6,346	871	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,727	1,903	176	自己株消却による減少他
利益剰余金	794	513	281	
株式等評価差額金	163	45	118	
自己株式	173	249	76	自己株消却・自己株式買入他
資本合計	4,337	4,038	299	
負債及び資本合計	9,812	10,383	572	

5:金融債務残高明細

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
金融債務残高	2,171	2,385	214	
短期借入金	506	220	286	
長期借入金	465	465	-	
社債 普通社債	1,200	1,400	200	
転換社債	-	300	300	

6:設備投資明細

(億円)

	2005年 (H17年)	2004年 (H16年)	増減	備考
設備投資	290	269	21	
工場設備	226	196	30	
その他設備	64	73	9	

2006年(平成18年)

業績予想

2006年2月

連結決算予想

1: 業績予想

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	前年比・増減	
売上高	14,950	14,300	650	4.5%
営業利益	1,050	902	148	16.3%
経常利益	1,045	914	131	14.3%
当期純利益	445	399	46	11.6%
総資産	12,780	12,182	598	-
金融債務残高	2,950	2,892	58	-
売上高営業利益率	7.0%	6.3%	0.7%	-
設備投資額	400	439	39	-
減価償却費	485	500	15	-

2: 売上予想

<セグメント別>

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	前年比・増減	
酒類	10,670	10,254	416	4.1%
飲料	2,840	2,670	170	6.7%
食品・薬品	320	253	67	26.6%
その他	1,120	1,123	3	1.1%
合計	14,950	14,300	650	4.5%

<会社・事業別>

アサヒビール	10,950	10,542	408	3.9%
アサヒ飲料	2,320	2,251	69	3.0%
アサヒフードアンドヘルスケア	305	268	37	13.8%
その他(含む相殺消去)	1,375	1,239	136	11.0%
合計	14,950	14,300	650	4.5%

3:会社・事業別営業利益

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	利益増減	備考
アサヒビール	900	785	115	
アサヒ飲料	100	95	5	
アサヒフードアンドヘルスケア	10	7	3	
その他	40	15	25	
合計	1,050	902	148	

4:利益増減要因

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	利益増減	備考
営業利益	1,050	902	148	
営業外損益	5	12	17	
金融収支	30	27	3	
その他収支	25	39	14	
(連結調整勘定償却)	(-)	(14)	14	
(持分法投資損益)	(44)	(44)	0	
(その他)	(19)	(19)	0	
経常利益	1,045	914	131	
特別損益	140	157	17	
貸倒引当金戻入益	-	14	14	
工場移転補償金	4	7	3	
固定資産売却除却損	54	106	52	
不動産整理関係	-	29	29	
投資有価証券評価損等	10	4	6	
減損損失	80	-	80	
子会社関係費用	-	47	47	
その他特別損益	0	8	8	
税引前利益	905	757	148	
法人税等	424	340	84	
少数株主損益	36	18	18	
当期純利益	445	399	46	

単体決算予想

1:業績予想

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	前年比・増減	
売上高	10,950	10,542	408	3.9%
営業利益	900	785	115	14.6%
経常利益	880	769	111	14.4%
当期純利益	420	355	65	18.3%
総資産	10,350	9,812	538	
金融債務残高	2,300	2,171	129	
売上高営業利益率	8.2%	7.4%	0.8%	
設備投資額	270	290	20	
減価償却費	365	374	9	

2:売上の状況

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	前年比	
売上箱数 (万箱)	20,000	19,334	666	3.4%
ビール	14,300	13,886	414	3.0%
発泡酒	3,800	3,970	170	4.3%
新ジャンル	1,900	1,478	422	28.6%
売上金額 (億円)	10,950	10,542	408	3.9%
ビール	7,483	7,262	221	3.0%
発泡酒	1,411	1,474	63	4.3%
新ジャンル	590	459	131	28.7%
ビール・発泡酒・新ジャンル計	9,484	9,195	289	3.1%
焼酎	601	551	50	9.1%
低アルコール飲料	382	327	55	16.8%
洋酒	282	282	0	0.0%
ワイン	151	145	6	4.1%
その他酒類等	30	29	1	2.7%
総合酒類計	1,446	1,334	112	8.4%
不動産	20	13	7	49.6%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

注)平成18年からシードル売上高は低アルコール飲料に計上するため、平成17年シードル売上高実績についてもワインから低アルコール飲料への組替えを行っている。

3: 利益増減要因

(億円)

	2006年予想 (H18年)	2005年 (H17年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量増	-	-	66	
発泡酒数量減	-	-	21	
新ジャンル数量増	-	-	54	
総合酒類部門売上増	-	-	33	
製造原価コストダウン	-	-	24	
物流関係コストダウン	-	-	5	
製造原価コストアップ	-	-	19	
容器構成差			2	
販促費減	1,078	1,100	22	
(販売奨励金増)	(788)	(778)	(10)	
(広告費減)	(290)	(322)	(32)	
その他経費	-	-	51	
(人件費減)	(450)	(460)	(10)	
(減価償却費減)	(365)	(374)	(9)	
(地代家賃関係費減)	(25)	(32)	(7)	
(販売器具関係費増)	(109)	(105)	(4)	
(研究開発費増)	(74)	(68)	(6)	
(事業税増)	(11)	(8)	(3)	
(経営予備費)	(60)	-	(60)	
(その他)	-	-	(4)	
営業利益	900	785	115	
金融収支	10	2	8	
その他収支	10	14	4	
経常利益	880	769	111	
特別損益	106	153	47	
固定資産売却益	-	5	5	
投資有価証券売却益	-	4	4	
関係会社株式売却益	-	3	3	
貸倒引当金戻入益	-	14	14	
固定資産売却除却損	44	96	52	
不動産整理損失	-	48	48	
投資有価証券評価損等	10	3	7	
子会社関係費用	12	32	20	
減損損失	40	-	40	
税引前利益	774	616	158	
法人税等	354	261	93	
当期純利益	420	355	65	